

大阪学院大学教授

小林泉

## 新しい海洋国家をめざして

第六回「太平洋・島サミット」を前に

海幸彦と山幸彦の物語は、日本最古の書、古事記の中にある。海は幸彦に日々の恵みを与え、海の彼方へのロマンを抱かせた。時には暴れ、時には人の命を脅かした。それゆえに、恐れ敬う畏敬の対象でもあった。日本の歴史をたどれば、海岸沿いの民の暮らしは海と共にあった。それだけ海幸彦系の日本人にとって、海は身近な存在だった。

だが日本民族が国を形成してから、海を広がりの対象として国策に取り入れる政権はなかった。むしろ、無限に広がる彼方から来るものを拒み、出るものとどめることで、民族の平和と安定を保った。海を知り、海の恵みを享受してきた民族ゆえの選択だったのかもしれない。

ところが明治以降の一時期、日本は海洋国家を視野に入れた政策で太平洋に進出したことがある。有史以来の

こぼやし いずみ  
一九七一年東京農業大学卒業。博士（農業経済学）。太平洋諸島地域研究所理事、昨年五月より太平洋・島サミット有識者委員会座長を務める。著書に「太平洋島嶼諸国論―南の島の日本人」など。

国家的出来事だったが、それは誰もが知る太平洋戦争という悲惨な結末で終息した。その後は、海洋を意識した国策を施していない。民は海になじんでいる。でも日本国は海洋国家への道を辿らなかつた。しかし、国際化が進む今こそ、日本は海洋国家を目指すべきだと思ふ。かつて来た道を再び歩め、というのではない。一九世紀のスペインや英国のように、覇権を担った国家になるのではない。民が海を共有するように、海を共有する周辺諸国と共に豊かな恵みを分かち合う方策を政策化しうる国、これが私がイメージする海洋国家だ。そして「太平洋・島サミット」は、それを具現化する絶好の場になると私は考えている。

「何ですか、その島サミットとは?」。こんな質問が出る前に説明しておきたい。日本が太平洋の島嶼諸国に豪州、

ニュージールランドを含めた一六カ国・地域の首脳を一堂に招いて行う首脳会議のことで、一九九七年以来三年ごとに開催し、この五月の沖縄会議で六回を数える。なのに、あらためて説明を要するほど国内的な知名度が低いのは、昨今の深刻化する日本人の内向き姿勢と一般的な海洋への無関心が原因だ。実際に、太平洋から連想されるのは、いまだに「南太平洋の楽園」とかつバルやキリバスのように「地球温暖化による海面上昇で沈みゆく島」といった誤解に基づくイメージばかり。アクターとしてその存在を認識する人は、きわめて少ないのである。

そんななかで、この首脳会議を一五年も前から主宰してきた日本政府の外交行爲は評価に値する。日本一国のリーダーシップで島嶼国家群を束ねる外交イベントは、回を重ねるごとに周辺大国の注目度を高め、中国、台湾、フランス、そして韓国までもが日本を真似た会議をやり始めているほどだ。

今世紀に入って、中国は「外洋型海軍力」を整備して海洋国家への道を歩むと宣言した。豪州の労働党政権はこの動きに反応し、太平洋防衛のために今後二〇年かけて海軍力を強化する方針を打ち出した。オバマ米大統領もまた、豪州への海兵隊駐留を決め、今年的一般教書演説のなかで

太平洋国家であることを強調した。海底資源やシーレーン、領土問題から安全保障まで、ここに来て太平洋をめぐる国際関係の構図が急激に変容しつつあるのが、これら一連の動きから理解されるだろう。米国がドナー国として今年の島サミットに初参加する意向を示しているのも、海洋空間の戦略的重要性を再認識したからだ。

今年の島サミットは、こうした事態を迎えての開催になる。それゆえ日本は、過去五回の実績を踏まえて、今こそ太平洋国家としての外交姿勢を鮮明に打ち出してほしい。勢いのある中国への接近か、従来の日本との絆を強めるべきか、島嶼国は熱い視線で日本の出方を見守っているからだ。周辺大国はまた、日本が島々を纏め上げた結束力の先に打ち出す次なる一手を注視している。広大な経済水域を有する島嶼国家群の存在は、東アジアや南シナ海の安全保障問題、さらには環太平洋パートナーシップ協定(TPP)議論で対象とされる環太平洋地域でのプレゼンス拡大へとつながる、一連の外交戦略として捉えられているからである。

こうした国際情勢を鑑みれば、日本国の針路はおのずと太平洋に向かうしかない。このタイミングこそ、日本が海洋国家へと舵を切る絶好機であると私は思っている。■